

中学校におけるカリキュラム・マネジメントを用いた道徳教育に関する研究

—指導計画の実質化及び学校・家庭・地域による連携を通して—

研修機関 高知大学大学院総合人間自然科学研究科 指導教官 氏名 岡谷 英明
津野町立東津野中学校 職名 教諭 氏名 濱田 安沙

1 はじめに

平成 25 年 12 月 26 日「道徳教育の充実に関する懇談会」が取りまとめた「今後の道徳教育の改善・充実方策について(報告)」において、道徳教育の現状として指摘されている「道徳教育の目指す理念が学校関係者、そして、家庭・地域の人に共有されていない」ことについては、筆者も中学校における実践経験の中で特に課題だと感じている。そこで、筆者は、高知県内の小・中・特別支援学校教員を対象に「高知県における道徳教育の現状調査」を行い、県内の実態を捉えてみたところ、やはり、「教員の意識の格差が大きく、理念の共有化が図られていないこと」「計画が形骸化しており機能していない」ことが浮き彫りとなった。

したがって、本研究ではこうした課題解決のために、新学習指導要領に示された「カリキュラム・マネジメント」に着目して取組を行うこととした。新学習指導要領には、「カリキュラム・マネジメント」の 3 つの側面として、①各教科等の教育内容を相互の関係で捉え、学校教育目標を踏まえた教科等横断的な視点で、その目標の達成に必要な教育の内容を組織的に配列していくこと、②教育内容の質の向上に向けて、子供たちの姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等に基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連の PDCA サイクルを確立すること、③ 教育内容と、教育活動に必要な人的・物的資源等を、地域等の外部の資源も含めて活用しながら効果的に組み合わせることが挙げられている。

本研究では、「学校における組織的な道徳教育の取組」に、このカリキュラム・マネジメントの「教科等横断的な視点」や「PDCA サイクルの確立」の視点を取り入れること、「学校・家庭・地域との連携」においては、現在の連携の内容を単発的なもので終わらせるのではなく、さらに「家庭・地域との連携の強化」という視点を持って取り組むことが必要ではないかと考え、以下の実践を行うこととした。

2 研究の目的

(1) 研究の目的

ア 学校における組織的な道徳教育の実践・改善について、指導計画の実質化を図る取組の有効性を検討する。

イ 家庭・地域と連携した道徳教育の推進について、家庭・地域参加型道徳授業の有効性を検討する。

(2) 研究仮説と検証方法

<仮説 1>

カリキュラム・マネジメントの視点を生かして指導計画の実質化を図るようになれば、学校において組織的に道徳教育を実践・改善していこうとする教職員の意識が高まる。

〔検証方法〕 教職員への意識調査、教職員へのインタビュー

<仮説 2 >

カリキュラム・マネジメントの視点を生かして家庭・地域参加型道徳授業を行えば、家庭・地域と連携して道徳教育を推進していこうとする教職員の意識が高まる。

〔検証方法〕 教職員への意識調査、教職員へのインタビュー、家庭・地域の意識調査

3 研究内容

(1) 学校・家庭・地域で連携した道徳教育の実践（平成 28 年度）

【先行実践】 家庭・地域参加型道徳授業（親子道徳）

カリキュラム・マネジメントを用いた道徳教育の実践に先立ち、【先行実践】として、保護者・地域住民の方の参画を得て、生徒と保護者・地域の方が共に考える「親子道徳」を実施し、考察をした。そこから明らかになった課題を基に、より一層、学校、家庭、地域の連携意識が高まる家庭・地域参加型道徳授業を立案し、カリキュラム・マネジメントを用いた道徳教育の構想に組み込むこととした。

実践の実施対象は、筆者が在籍する H 中学校 2 年生と実践に協力いただいた F 中学校の 2 年生である。このうち、H 中学校では、親子道徳と通常道徳授業を行い、比較のため F 中学校では、通常道徳授業を行った。【先行実践】からは、以下のことが明らかとなった。

○親子道徳の効果

- ・生徒の「態度・行動化」につながる傾向がある。
- ・保護者・地域の方との意見の交流によって多面的・多角的な視点から道徳的価値の自覚を深めることが可能となる。
- ・親子道徳に参加することで保護者も改めて道徳教育について考えるきっかけとなる。

○家庭・地域参加型道徳授業において今後必要な手立て

- ・授業の中で、生徒と保護者、地域の方が自然と意見交流を行えるように座席配置の工夫や雰囲気づくりなどの手立てを講じる。
- ・「親子道徳」を単発的なイベントで終わらせないようにするために、道徳通信を発行し、家庭・地域との連携を一貫した流れの中で実施する。

(2) カリキュラム・マネジメントを用いた道徳教育の実践（平成 29 年度）

実践の実施対象は、筆者が在籍する H 中学校の生徒・教職員・保護者・地域の方である。

【実践 1】 指導計画の実質化を図る取組…カリキュラム・マネジメント①・②の視点

ア 指導計画実質化のための視覚化シートの作成・活用

指導計画の実質化を図る取組として、校内研でカリキュラム・マネジメント 3 つの視点のうちの一つ「教科等横断的な視点」に関わる「道徳教育と各教科との関連項目」について視覚化シートを作成した。視覚化シート作成にあたっては、年度当初に校内研の時間を設定し、カリキュラム・マネジメントを用いた道徳教育を実践していくことを教職員全員で確認したのち、視覚化シートの作成に取り組んだ。視覚化シートを作成することで、道徳教育が教科や学年の枠を超えた学校全体の取組になるとともに、視覚化シートを見ると他教科・他領域での取組が分かるということから、教科や領域どうし、また道徳と教科・領域をつなぎやすくなるという利点がある。視覚化シートを作成する中で、「道徳教育と各教科の関連事項」として前年度の終わりに、各担当が各教科等の年間指導計画に基づいて見直しをしていたにも関わらず、年間指導計画とのずれが見られる教科・領域もあった。今回、視覚

化シートを作成したことで、「教科の枠を超えての関連が分かった」や「他教科や他領域との関わりにおいて共通認識を持てたことが効果的であった」という声も聞かれた。作成の中で、見つかった年間指導計画とのずれや教科横断的な視点から見た教科間のつながりをより意識して取り組めるようにするために、作成や活用の中で明らかになった点を次年度の計画に生かしていく必要がある。計画を立て、実行し、振り返り、次へつなげていくという PDCA サイクルは、それを動かしていくまでに労力を必要とするが、それがうまく回り始めると、つながりを持った意味のあるカリキュラムとなると言える。

イ チームで行う道徳授業研究

道徳授業では、毎回、学年団で T1 を交代しながら学年団の全ての教職員で指導に当たるようにした。毎時間の道徳授業の前には学年団で授業に関する打ち合わせを行ったり、授業後には、授業の振り返りを行ったりしている姿が職員室の中で見られるようになった。議論が白熱して授業後の振り返りは 1 時間に及ぶこともある。話し合いの中で、本時の授業を次にどう生かしていけばいいのか、本時のねらいに迫るための発問や切り返しはどうだったのかについても意見を出し合うとともに、改善策についても話し合い、授業力の向上を目指している。授業後、評価の視点をもとに授業を見直していくような機運が校内に生じた。

学年団単位で道徳教育に取り組むことで、週 1 時間の道徳授業の前後に道徳の授業内容について話す機会が確保できた。その中で、複数の教職員で生徒の思いや考えを授業中の生徒の様子や発言、ワークシートから見取ったり、道徳の授業以外の場面での生徒の様子と重ねて見たりすることで、教職員間で交流することにつながった。そのような形で行われる事後研は、道徳授業の改善につながるとともに、生徒の成長の評価へとつなげていくことができると感じた。

【実践 2】家庭・地域参加型道徳授業…カリキュラム・マネジメント③の視点

ア 道徳通信による家庭・地域との連携

学校から家庭・地域へと発信する手段として、道徳通信の他、学校通信・学級通信なども活用した。通信では、授業の内容や生徒の様子、ワークシートなどの内容について発信を行った。「今回のこの授業のことをぜひ道徳通信に」と、道徳通信の材料を提供してくれる先生もいた。今年度は、一部ではあるが、学校に関わってくれている地域の方に、学校通信とともに道徳通信を配付することもできた。教職員の中に、「道徳教育に関することを学校から発信すること」に対して、積極的に取り組もうという雰囲気が生まれている。また、家庭や地域に道徳教育を発信できそうな場面や内容があったときに、先生方から声をかけてくれるようになるなど、学校での取組を発信し、家庭や地域とつながろうという意識が強くなってきていることを筆者自身が感じている。

イ 家庭・地域参加型道徳授業（平成 28 年度の先行実践を踏まえて授業を立案）

【先行実践】として実施した「親子道徳」を単発的なイベントで終わらせないために、日頃から道徳通信等の通信を活用して、道徳教育について、保護者や地域の方に考えてもらう土壌を作ったうえで、ゲストティーチャーを迎えて行う「家庭・地域参加型道徳授業」を実施した。授業では、より自然に意見交流を行えるように学習環境の工夫を施し、【先行実践】の「親子道徳」の形（生徒と保護者、地域の方が共に考える）に加えて、地域の方をゲストティーチャーに迎えて授業を実施することとした。

〔意見交流のための工夫〕

- ・授業の趣旨について説明した手紙、授業で使用する資料を事前に保護者に配付。
- ・H 中学校で実施された「開かれた学校づくり」の会で、管理職から、親子道徳への参加を呼び掛け。
- ・机をコの字型に配置し、参加者全員が顔を合わせられる机の配置。
- ・保護者や地域の方の分も机や椅子を配置。
- ・全員の机の上に三角柱の名札を置いたり子どもと保護者が同じグループになるようにするなど「場の作り」の工夫。

カリキュラム・マネジメントの【先行実践】として行った「親子道徳」では、「子どもと共に考える」という授業形態が参加者にとって馴染みがなく、それぞれが口数少なく、隣にはいるけれど個々で考えるという緊張感に溢れた授業であった。しかし、今回はどのグループも自然に話をしたり、生徒の方から積極的に地域の方に質問をしたりする姿が見られ、和やかな雰囲気での授業が実施できた。今回の授業では、机を班の形にしたり、授業参加者の名札を机の上に置いたりする「場作り」についても配慮を行った。

授業後に学年団で事後研として実施した生徒のワークシート分析では、9割以上の生徒が多面的・多角的な見方で考え、また全ての生徒が自分自身との関わりで道徳的価値の理解を深めていることが明らかとなった。

また、授業に参加してくださった地域の方が授業後に、「授業に参加した人といい授業やったねと話をしたよ。」と言ってくれた。学校から家庭・地域へ、いかにして発信を行うか、また、どのようにつながっていくのかを意識して取組を進めることが、さらに学校・地域・家庭がつながるうえで大事である。本実践からも、保護者や地域の方の視点からの意見や思いを聞き合い、共に考える道徳授業は、道徳的価値についての多面的・多角的な見方を促し、それが実践、習慣化につながるための学び方の一つとなるものであるということが言える。

学校教育において、子どもと地域をつなぐことが、地域と連携した道徳教育を進めていくうえで、また、子どもたちが地域の一員としての自覚を持って、この町で暮らしていくためには不可欠であると言える。そのため、道徳通信などのツールを使って、家庭・地域との連携を深めるとともに、家庭・地域参加型道徳授業を実施し、実際に意見交流をすることは、生徒や教職員、家庭・地域の方々にとっても、家庭・地域との連携を深める有効な取組であると感じた。

4 まとめ

(1) 〈仮説1の効果検証〉指導計画の実質化を図る取組の有効性

Table1 カリキュラム・マネジメントを用いた道徳教育による「組織的な道徳教育の取組・改善」意識への影響 (N=12)

	取組前	取組後
平均	30.00	40.92
標準偏差	11.35	9.29

Note. 得点範囲は12~60であり、得点が高いほど意識が高いことを示す。

12名の教職員に、カリキュラム・マネジメントを用いた道德教育の取組前（4月）と取組後（11月）の2回にわたって質問紙調査を行い、「組織的な道德教育の取組・改善」（12項目）の平均値の差を、対応あり t 検定で検討した。

その結果、取組前に比べて取組後の「組織的な道德教育の取組・改善」意識の度合いが、 $t(11) = -2.99$ 、 $p = .012$ で有意に高くなっていた（Table1）。

カリキュラム・マネジメントを用いた道德教育に取り組むことで、学年単位や担任だけが行うというような、ある意味閉ざされた道德教育ではなく、組織的に道德教育を進めていこうという教職員の意識が高まることが示唆された。

また、教職員へのインタビューからも「学校全体」で取り組んだことの効果や意識の向上を述べる意見が聞かれた。

(2) 〈仮説2〉の効果検証 家庭・地域参加型道德授業の有効性

ア 教職員の意識調査の結果（12名の教職員全員）

Table 2 カリキュラム・マネジメントを用いた道德教育による「家庭・地域と連携した道德教育の推進」意識への影響（N=12）

	取組前	取組後
平均	13.00	18.17
標準偏差	5.80	5.44

Note. 得点範囲は6～30であり、得点が高いほど意識が高いことを示す。

イ 保護者の意識調査の結果（意識調査に回答いただいた34名の保護者）

Table 3 カリキュラム・マネジメントを用いた道德教育による「学校の家庭・地域連携の取組」に対する肯定的な意識への影響（N=34）

	取組前	取組後
平均	11.62	12.32
標準偏差	3.10	3.19

Note. 得点範囲は4～20であり、得点が高いほど肯定的な意識が高いことを示す。

Table 4 カリキュラム・マネジメントを用いた道德教育による「学校の道德教育への興味・関心」に対する肯定的な意識への影響（N=34）

	取組前	取組後
平均	6.03	6.41
標準偏差	1.90	1.64

Note. 得点範囲は2～10であり、得点が高いほど肯定的な意識が高いことを示す。

12名の教職員に、カリキュラム・マネジメントを用いた道德教育の取組前（4月）と取組後（11月）

の2回にわたって質問紙調査を行い、「家庭・地域と連携した道德教育の推進」（6項目）の平均値の差を、対応あり t 検定で検討した。

その結果、取組前に比べて取組後の「家庭・地域と連携した道德教育の推進」意識の度合いが、 $t(11) = -2.43$ 、 $p = .033$ で有意に高くなっていた（Table 2）。

また、34名の保護者に、カリキュラム・マネジメントを用いた道德教育の取組前（4月）と取組後（11月）の2回にわたって質問紙調査を行い、「学校の家庭・地域連携の取組」と「学校の道德教育への興味・関心」のそれぞれに対する肯定的な意識の平均値の差を、対応あり t 検定で検討した。

その結果、取組前・後を比べて、「学校の家庭・地域連携の取組」に対する肯定的な意識の度合いは、 $t(33) = -.99$ 、 $p = .328$ となり、有意な差は見られなかった（Table 3）。

また、取組前・後を比べて、「学校の道德教育への興味・関心」に対する肯定的な意識の度合いは、 $t(33) = -.88$ 、 $p = .383$ となり、有意な差は見られなかった（Table 4）。

教職員の意識調査の結果から、カリキュラム・マネジメントを用いた道德教育に取組むことで、家庭・地域と連携して道德教育を推進していこうとする教職員の意識の高まりが示唆された。

教職員へのインタビューからも今後の「保護者・地域参加型道德授業」の実施に向けて前向きな意見が聞かれた。なお、保護者の意識調査の結果を見ると、その学校の教職員へのインタビューからも「教職員の意識の向上が、家庭・地域連携の取組の充実として保護者に認識されたり、保護者にとって学校の道德教育への興味・関心を高めたりするものにまではならなかったということが認められる。

指導計画実質化のための視覚化シートの作成・活用についての取組では、実際に時間と場を共有し、具体的に取組の内容について、シートをもとに視覚的にも共有して、指導計画の取組の実質化を図ることが組織的な道德教育を進めていくうえで有効であったと言える。教職員のインタビューからも、全年が同じテーマで道德教育に取り組んだことが良かったと感じていることが明らかとなった。今後、今年度作成した視覚化シートを見直して行く中で、月の重点目標を年度当初に1年間分全て設定し、それを意識した単元構成になるようにしたり、視覚化シートに付箋で貼った道德教育の視点からその単元に付けたい力を教科等横断的な視点から見直したりしていくことで、さらに指導計画の実質化を図れるのではないかとこの考察に至った。

チームで行う道德授業についての取組については、毎回チームで授業の事前研・事後研を行う中で、授業改善を学年団の教職員が方向性を共有して行っていくよう努めることができた。そのことによって、スパイラルに授業改善が図られ、学年団としての目指す道德授業や育てたい子ども像が授業を通して共有できた。実際に、授業を媒介としてディスカッションを重ね、意識の共有化をしたことは、教職員の組織的なPDCAによる授業改善に効果があったと言える。教職員へのインタビューからも、授業を考える段階から学年団で話をしながら創りあげていくことの良さを感じたという意見が出た。学年団で取り組むことで、個人で道德授業を創るのではなく、チームで道德の授業を創っていくという意識が生まれるとともに、授業をただ見るのではなく、自分が実際に授業をする立場で授業を参観するという主体的な授業への参加となることが明らかとなった。

【指導計画の実質化を図る取組を通して高まった教職員の意識の例】

- ・学校の道德教育の重点目標やテーマ、教職員が目指すべき方向性を共有する意識。
- ・道德授業を通して生徒の変容を見取っていく視点の共通認識や、授業のねらいを意識しチームで道德の授業を創り、授業改善を図っていく主体的な意識。

(3) 家庭・地域参加型道德授業の有効性

【先行実践】として平成28年度に実施した家庭・地域参加型道德授業である「親子道德」では、社会の中で様々な経験を積んだ大人の説得力のある思いや考えを実際に聞くことで、授業のねらいに沿っ

て考えを深めることができたということが明らかとなった。また、授業の中で、生徒と保護者が自然に意見を交わすことができるような手立てを講じることや道徳通信で連携を図り、一貫した流れの中で家庭・地域参加型道徳授業を行うことの重要性も感じた。

そこで、平成 29 年度は、道徳通信による家庭・地域との連携とより自然に生徒と保護者が意見を交換することのできる「家庭・地域参加型道徳授業」を実施した。通信で共通理解を図り、家庭・地域との日々の連携を基盤として行った。また、その連携を基盤として行った、家庭・地域参加型道徳授業では、実際に生徒と保護者や地域の方が、場や時間を共有して授業を受け、意見を交わすことができた。そのような授業を構築していくために、家庭・地域の意識やニーズを敏感に把握しようと努めたり、学んだことを家庭や地域に発信・還元していくよう教職員が意識して取組んだ。こうした取組によって、家庭・地域と連携する意識を教職員がより明確に持てるようになったと言える。

【家庭・地域参加型道徳授業の取組を通して高まった教職員の意識の例】

- ・家庭・地域との日々の連携を大切にしようとする意識。
- ・家庭・地域の意識やニーズを敏感に把握する意識。
- ・学校の取組を家庭や地域に発信し、還元していくようにする意識。

(4) 今後の展望

本研究の中で、今後の課題として明らかになったのは、次の 2 点である。

- ①校内での取組を継続した取組とするための方策
- ②道徳教育に対する保護者の意識を高めていくための取組

今後は、本研究の具体物や成果を教職員が実際に目にすることができるようにして取組を確実に引き継いでいくようにしたり、保護者等からの意見に学校が応えていくという取組を行ったりすることも重要だと考えている。

本研究において、指導計画の実質化を図る取組の有効性と家庭・地域参加型道徳授業の有効性が示唆されたが、こうした取組を継続していくために大切なことは、道徳教育推進教師の役割である。校長の道徳教育についての方針のもとで、中核となる教職員が中心となり、道徳教育を推進していかなければならない。その際、それを行うことが生徒のためであるという目的意識を忘れず、取組を継続していくようにしたい。

《参考文献》

- ・横山利弘(2007)『道徳教育とは何だろうかー 道徳をどう解く ー』 暁教育図書株式会社
- ・田村知子(2011)『実践・カリキュラムマネジメント』 ぎょうせい
- ・相ヶ瀬浩(2005)「学校・家庭・地域社会が果たすべき教育責任に関する一考察ー教師、保護者、地域住民の意識調査をもとにしてー」
- ・岩永定(2005)『学校と家庭・地域の連携の現状と課題』日本教育経営学会紀要第 47 号
- ・片岡千香子、藍澤宏、菅原麻衣子(2005)『保護者の意識にみる教育環境づくりのあり方ー学校・家庭・地域の連携による取組みの現状と課題ー』 日本建築学会計画系論文集 第 591 号
- ・本郷一毅(2009)『家庭と協力して豊かな子どもの心を育む道徳教育ー「保護者参加型」の道徳の時間の授業を通してー』上廣道徳教育賞受賞論文集
- ・上蘭恒太郎(2011)『連想法による道徳授業評価 教育臨床の技法』教育出版

- ・森 有希『道德の授業における評価活動の試行的実践と考察』(高知大学教育実践研究第 31 号 2016)